

## 一般質問



吉村 尚久  
(中津市)

### 地域防災力の強化について

被災した方が早期に生活再建するために行政の力はもちろん、自助・共助による住民主体の地域防災力を強化していくことが重要です。寄附や募金を原資とした「災害ボランティア活動支援基金」を設置し、災害ボランティアの活動経費に対し助成したり、事前登録制の災害時有償ボランティアの組織化にも取り組んではどうですか。

また、防災意識を高める手段として、各地域で行われている炊き出しのレシピを作成したり、それを持ち寄ってのイベントをしたりしてはどうかと考えます。

更に、市町村と連携し災害時に井戸水を生活用水として提供していただける方を募集し、防災井戸の登録をしてもらい、地域の防災井戸マップの作成を進めてはどうかとも考えます。このようなことを含め、地域防災力の強化にどのように取り組んでいくのかお伺いします。

### 【知事答弁】

自主防災組織のリーダー養成など地域活動団体との連携を深

め、担い手の強化・拡充を支援します。また、ボランティア活動を支援するために県社会福祉協議会と連携し、研修の充実、資機材や移動手段の確保など体制強化に取り組みます。炊き出しの支援に取り組みむとともに、災害時に住民同士で利用できる防災井戸については、これを登録し、マップを作成している自治体が7市村にとどまっていることから、取組の拡大を働きかけていきます。防災井戸の拡大に向けて働きかけていきます。さらに基金については、他県の事例を参考にしながら研究してまいります。

### 東九州新幹線について

東九州新幹線については、本県としても一日も早くルートを選定し、基本計画路線から整備計画路線への格上げに向け、国に積極的に働きかけをしなければならぬ時期を迎えているのではないのでしょうか。そのためには、これまで以上に県民の理解促進を図ることが必要であり、多額の費用負担を始め、並行在来線の取扱い、地域間格差の拡大、福岡市などへの更なる一極集中などの問題について丁寧な説明が必要だと思います。

その上で、私は、東九州新幹線のルート案について、人や物の九州内での円滑な循環や交流

促進を目指すためにも日豊本線ルートを基本にすべきだと考えています。そして、20万人経済圏である飯塚・田川地区を通るルートや、北九州空港を通るルートなど具体的なルートの選定について福岡県に働きかけることはできないかと考えます。東九州新幹線のルート案についてどう考えているのか、また、ルートの決定時期やルート選定の判断材料をどう考えているかお伺いします。

### 【知事答弁】

新幹線の整備には何より地元理解と熱意が欠かせません。ルートを決定するためには、あらゆる角度からの慎重な検討が必要です。結論を急ぐよりも、並行在来線や地域間格差等の課題を含め議論を尽くし、新幹線について県民の理解を深めてもらうことが大事と考えています。ルート案を決めるにはいろいろな要素があり、これが決まるといえるものはありませんが、例えば、「ソニックがなくなると困るのが「ゆふいんの森」がなくなる」と困るのか、「という在来線との調整も含めて、地元の熱意がどのくらいあるのか」ということは大変大きな要素になると思います。

### その他の私の一般質問

- 自動車メーカーの出荷停止に伴う影響について
- 交通弱者対策について
- 教育を巡る諸課題について
- 中津地域の道路整備について

## 一般質問



高橋 肇  
(臼杵市)

### 久しぶりの一般質問

今回、一般質問の主な質疑は次の通りです。

- 一 県民の安全・安心について
- (1) 日出生台米軍実弾射撃訓練について

日出生台での米軍実弾射撃訓練について、改めて県の基本的方針を伺う。

- (佐藤知事) 米軍実弾射撃訓練に対する県の基本的な姿勢は、将来にわたる縮小・廃止であり、変わりはない。射撃時間の短縮や安全管理の徹底、地元への丁寧な説明、早期かつ適切な情報開示等を国に要請していきたい。
- (2) 大分分屯地の弾薬庫について

大分市敷戸の自衛隊大分分屯地の弾薬庫新設について、九州防衛局から十分な説明がなく不安と不信は広がっている。不安

解消のため県としてどう取り組むのか。

- (佐藤知事) 陸上自衛隊大分分屯地弾薬庫の整備について、九州防衛局が昨年5月に各自治会長、11月に近隣住民に説明を行った。県としては、大分市と情報共有や情報収集に努め、不安解消と安全確保に取り組む。

### 二 教育行政について

- (1) 教職員の働き方改革について

2019年3月に「学校における働き方改革に関する取組の徹底」という通知が出されたが、5年経っても現場から楽になつたという声は聞かない。業務負担が軽減され本来の教育の姿に戻れば人材は集まるはず。県教委として教職員の働き方改革にどう取り組むのか。

- (教育次長) 通知を受け、スクールサポート・スタッフや部活動指導員等の外部人材の活用を推進。また、ICT活用による業務の効率化も図っており、小中学校共通の校務支援システムを順次整備し、運用を開始する予定。欠員等による厳しい状況が続いており、人員確保に引き続き取り組む。
- (2) 中学校の少人数学級の実施について

小学校では21年より順次「35人学級」となっているが、中学